

市街地にも共通する課題です。集落においては、それがより眼に見える形で現れているのだと思います。

この課題を解決するため、平成22年度には地域おこし協力隊を導入する事業が予定されており、この地区からも大きな期待が寄せられました。しかし、この事業では、地域住民と協力隊のどちらも「同じ地域住民」という意識にならないと、良い関係を作ることはできないだろうし、その後の定住には結びつかないだろうと思います。そのために、地域住民が主体的に地域課題に取り組みることが基本となるでしょうし、それは、市街地の住民も含めて町全体の取り組み姿勢として求められると思いますね。」

II 地域おこし協力隊事業の概要

モデル事業が行われた集落では「地域おこし協力隊」への期待が高まっていますが、地域おこし協力隊というのはどのような事業



御園神社まつり

大型ごみの不法投棄

なのでしょか。

喜茂別町で地域おこし協力隊を募集するという話題が、インターネット上で多くのブログなどに取り上げられています。しかし、事業の基本について正しく理解しているとは思えない内容も目に付きます。町内の話題の中でも、正確に答えられる人は、まだ少ないかもしれません。

地域おこし協力隊とは？

総務省は、平成21年度から地域おこし活動を応援する新たな制度を始めました【※6】。それは、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、都市部の人材を「地域おこし協力隊」として積極的に誘致し、その定住・定着を図り、地域力を維持・強化しようというものです。高齢化による過疎化に歯止めをかけ、集落が今後も維持できるような、様々な地域活動の担い手を外部に求め、新たな人材の移住・定住を進めて、地域の活性化に寄与しようという狙いがあります。また、事業に必要な経費の全額が、特別交付税として国から交付されます。

子どもたちの芸術・文化、教育活動に対する支援

地域おこし協力隊はどんな人？

地域おこし協力隊は、次の方々です。

- ① 年齢20歳～40歳の男女
- ② 都市地域等から喜茂別町に住民票を異動し移住する方
- ③ 普通自動車運転免許取得者
- ④ パソコンを日常的に使う方
- ⑤ 2年間の活動期間終了時に喜茂別町において起業、就業して定住する意欲のある方
- ⑥ 住民と協力して集落を元気にするため意欲的に行動する方
- ⑦ 勤務時間は、月160時間程度
- ⑧ 町から毎月報酬を支払い、住宅を用意します

集落支援は市街地支援に通じる

地域おこし協力隊は、なぜ集

集落の維持と住み続ける誇りの回復

地域住民
● 住民生活
● 地域活性化

集落支援員	地域おこし協力隊
● 集落の実態点検 ● 地域内部調整	● 地域生活の支援活動 ● 地域おこし活動

NPO
● 集落のあり方検討
● 総括支援・全体調整

役場
● 事業連携

総務省
● 制度支援

地域おこし協力隊は何をするの？

市街地を除く町内の集落を5つの地区に分け、各地区に2名の地域おこし協力隊が約2年間定住し、地域住民や集落支援員と連携して、地域の状況に応じた支援活動や集落活性化に向けた起業に取り組みます。具体的には、地域おこし協力隊個人への適性や能力、地域実情に応じて多様ですが、概ね次のような活動を想定しています。

1 基本的活動

地域おこし協力隊は、集落支援員と連携して集落の状況を確認し、集落活性化計画を作成して次の活動を行います。

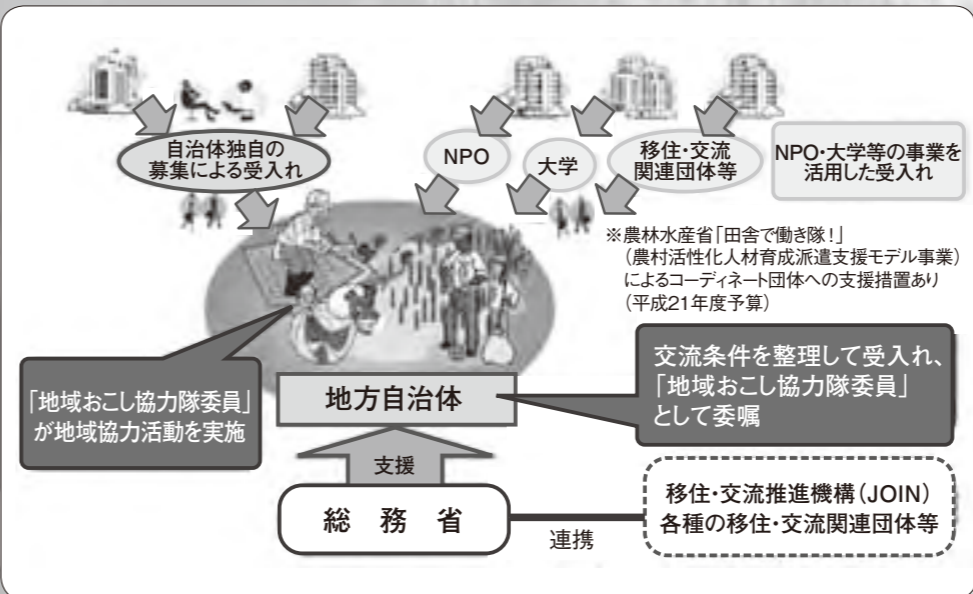
落だけに導入されるのでしょうか？内村俊二副町長に、地域おこし協力隊の本質的な狙いについて聞きました。

「集落支援員も地域おこし協力隊も、市街地ではなく集落に導入する事業ですが、集落だけを何とかしようという趣旨ではありません。町全体を良くすることが最終目的です。高齢化によつてコミュニティの活力が低下しているのは、集落に限らず市街地の町内会や商工業者なども同じだと考えるからです。ただ、まず集落からということで、農地の荒廃が進み、廃屋も増え、農業後継者のいない農家の高齢化が急激に進んでいる状況をなんとかしたいの思いがスタートにあります。」

農業は町の産業全体の基幹です。農業者の衰退は町全体の衰退に直結します。集落支援が市街地を含む町全体の課題であり、集落対策の成果は町全体に及ぶという理解は、この点にも背景があります。

また、地域おこし協力隊は主に集落で活動しますが、各人の

【※6】総務省の資料によると、地域おこし協力隊の制度設計については、下のフロー図のように描かれています



特性と能力に応じて、町全体に関わるテーマについても活動していただく予定です。ですから、集落よりもまだ相対的に若い人材の多い市街地などでは、自分たちの活動や事業に二層の工夫を凝らしながら、関連するテーマに地域おこし協力隊を巻き込むような多様な主体的な関わりができるはずですよ。

この事業は、地域おこし協力隊に何でもやらせるという趣旨ではありません。私たちに無かった新しい力を彼らから引き出しながら、地域に住む我々自身も一度自らの可能性を再発見しようというのが本質です。町では、そのような町民の活動に対して積極的に支援する用意があります。」

6月には、10名の地域おこし協力隊と5名の新たな集落支援員、そして全体をコーディネートするNPOも、活動を開始します。それは同時に、私たちにとっても、この町における新たな生き方を考える機会となるはずですよ。それぞれの地元に住み続ける意欲と誇りをあらためて持つとう、という取り組みが始まります。